

法人設立届出書

付
受 印

※整理番号

年 月 日 税 務 署 長 殿 新たに法人を設立したので届け出ます。	(ふりがな)		
	法人名		
	法人番号		
	本店又は主たる事務所の所在地	電話 () -	
	納税地		
	連絡先・送付先	電話 () -	
	(ふりがな)		
代表者氏名			
代表者住所	電話 () -		

設 立 年 月 日	年 月 日	事業年度	自 月 日 至 月 日
-----------	-------	------	-------------

資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	年 月 日
--------------	---	-----------------------------	-------

資本金等の額	支店・出張所・工場等	名称	所在地
(定款等に記載しているもの)			電話 () -
(現に営んでいるもの又は営む予定のもの)			電話 () -
			電話 () -
			電話 () -

設 立 の 形 態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 () 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (<input type="checkbox"/> 分割型・ <input type="checkbox"/> 分社型・ <input type="checkbox"/> その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()	税務署 (整理番号:)
-----------	--	--------------

設 立 の 形 態 が 2 ~ 4 で あ る 場 合 の 適 格 区 分	適 格 ・ そ の 他	添 付 書 類	1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) (注)税務署提出分への添付は不要。 3 その他 ()
事業開始 (見込み) 年月日	年 月 日		
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有 ・ 無		
申告期限の延長の処分 (承認) の有無 (開設の場合)	法人税 有・無 年 月の事業年度から 月間 事業税 有・無 年 月の事業年度から 月間		

関与税理士	署 名		
	事務所所在地	電話 () -	

※税務署 処理欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	番 号	入 力	名 簿	通 信 日 付 印	年 月 日	確 認 印
-------------	-----	-------	---------	-----	-----	-----	-----------	-------	-------

(税務署提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

法人 設 立 届 出 書

(県税事務所提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

受 印 年 月 日 県税事務所長 殿 新たに法人を設立したので届け出ます。	(ふりがな) 法人名 法人番号 〒 本店又は主たる事務所の所在地 電話 () - 〒 納 税 地 〒 連絡先・送付先 電話 () - (ふりがな) 代表者氏名 〒 代表者住所 電話 () -		
設 立 年 月 日	年 月 日	事業年度 自 月 日 至 月 日	
資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日 年 月 日	
資本金等の額	支店・出張所・工場等	名 称	
事業の目的 (定款等に記載しているもの) (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)		所 在 地	
		電話 () -	
		電話 () -	
設 立 の 形 態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 (税務署) (整理番号:) 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()		
	設立の形態が2～4である場合の適格区分	適 格 ・ そ の 他	
	事業開始 (見込み) 年月日	年 月 日	
	「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有 ・ 無	
申告期限の延長の処分 (承認) の有無 (開設の場合)	法人税	有・無	年 月の事業年度から 月間
	事業税	有・無	年 月の事業年度から 月間
関与税理士	署 名		
	事務所所在地	電話 () -	
※ 県税事務所処理欄	管理番号		業種番号

添付書類

- 1 定款等の写し
- 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書)
- (注) 税務署提出分への添付は不要。
- 3 その他 ()

法人設立届出書

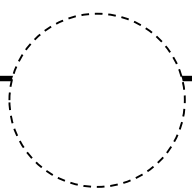
(市町村提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

受 印 年 月 日 市(区)町村長 殿 新たに法人を設立したので届け出ます。	(ふりがな) 法人名 法人番号 〒 本店又は主たる事務所の所在地 電話 () - 〒 納税地 〒 連絡先・送付先 電話 () - (ふりがな) 代表者氏名 〒 代表者住所 電話 () -		
設 立 年 月 日 開 設	年 月 日 事 業 年 度	自 月 日 至 月 日	
資本金の額又は 出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった 事業年度開始の日 年 月 日	
資本金等の額	支店・出張所・工場等	名 称	所 在 地
(定款等に記載しているもの)		電 話 () -	
(現に営んでいるもの又は営む予定のもの)		電 話 () -	
事業の目的		電 話 () -	
設 立 の 形 態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 (税務署) (整理番号:) 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()		
設 立 の 形 態 が 2 ~ 4 で ある 場 合 の 適 格 区 分	適 格 ・ そ の 他	添 付 書 類 1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) (注)税務署提出分への添付は不要。 3 その他 ()	
事業開始(見込み)年月日	年 月 日		
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有 ・ 無		
申告期限の延長の 処分(承認)の有 無(開設の場合)	法人税 有・無 事業税 有・無		年 月 の 事 業 年 度 から 月 間 年 月 の 事 業 年 度 から 月 間
関与税理士	署 名 事務所所在地	電 話 () -	
※ 市町村処理欄	管理番号	業種番号	

法人 設 立 届 出 書

付
受 印



年 月 日

殿

新たに法人を設立したので届け出ます。

(ふりがな)	
法人名	
法人番号	
本店又は主たる事務所の所在地	〒 _____ 電話 () - _____
納税地	〒 _____
連絡先・送付先	〒 _____ 電話 () - _____
(ふりがな)	
代表者氏名	
代表者住所	〒 _____ 電話 () - _____

設 立 年 月 日	年 月 日	事業年度	自 月 日 至 月 日
資本金の額又は出資金の額	円		消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日 年 月 日
資本金等の額	支店・出張所・工場等	名 称	所 在 地
事業の目的 (定款等に記載しているもの) (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)			電話 () - _____
			電話 () - _____
			電話 () - _____
設 立 の 形 態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 (税務署) (整理番号: _____) 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 (_____)		
設 立 の 形 態 が 2 ~ 4 で ある 場 合 の 適 格 区 分	適 格 ・ そ の 他		添 付 書 類
事業開始(見込み)年月日	年 月 日		
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有 ・ 無		
申告期限の延長の処分(承認)の有無(開設の場合)	法人税	有・無	
	事業税	有・無	年 月の事業年度から 月間
1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) (注) 税務署提出分への添付は不要。 3 その他 (_____)			

関与税理士	署 名	
	事務所所在地	電話 () - _____

(法人控用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。